韓国

マクロ経済動向と展望

9月に公表された2006年第2四半期のGDPの改定値は、季節調整値で前期比0.8%の伸びとなり、前期の同1.2%を下回った。需要項目別に見ると内需では最終消費支出が同1.0%で前期を下回り、固定資本形成も同 1.1%とマイナスに転じた。外需は財・サービスの輸出は同5.4%と前期を上回ったが、輸入も同じく同5.4%を記録したため大きく寄与せず、全体に低調な成長率となった。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で第2四半期に前期比 0.4%とマイナスを記録し、7月も同3.9%と低下している。失業率は季節調整値で5月に3.4%、6月に同3.5%、7月に同3.5%と推移している。為替レートは、5月に1ドル=941ウォンとウォン高を記録し、その後も950から960ウォンの高い水準で推移している。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院(KDI)が7月に発表した2006年の経済予測によれば、第1四半期に前年同期比6.1%増を記録した成長率は、第2四半期以降低下し、通年では年率5.1%に止まる見込みである。需要項目別に見ると、最終消費支出は同4.5%増、固定資本形成は、機械設備投資が同7.8%伸びるものの、建設投資が同0.8%に止まり、全体では同3.8%となる。また外需については、IT製品を中心とする輸出は拡大するが、ウォン高によって輸入の拡大も見込まれるため、GDPへの寄与は限定的になると見ている。

賭博ゲーム機事件に揺れる盧武鉉政権

スロットマシン形式のゲーム機に関連する疑惑が表面化 し問題となっている。このゲーム機を置くゲームセンター では景品として商品券を提供するが、実際はこの商品券が 交換所で現金に交換可能で、実質的な賭博となっている。 盧政権はこのゲーム機の販売許可を緩和し、急速に普及し た。これにより多くの破産者なども出ている。

検察は8月に、当たりの倍率を規制限度の100倍以上に高め、射幸性を高めたとして販売会社の経営者を起訴した。 しかし疑惑はこれに止まらず、販売認可を得るために政治家に違法な資金が渡されていた可能性が指摘されており、 検察は現在も捜査を継続中である。また販売会社の関連企業に盧大統領のおいが在籍しており、ストックオプションも付与されていたことなどから、大統領の親族を巡るスキャンダルに発展する可能性もある。

盧大統領は8月31日に行われたテレビのインタビューで、安易な認可により結果として賭博ゲーム機が出回り、破産者を出したことについて謝罪したが、政治家への疑惑等については否定している。低迷していた盧政権への支持率は、この事件によりさらに低下し、8月31日の調査では支持が調査開始以来最低の14.6%、不支持が最高の75.4%となった。

またこの他、盧大統領は求心力の回復をめざし、7月に 二人の副首相を交代させたが、このうち教育問題担当副首 相の後任に、側近である大統領府の元スタッフ、金秉準氏 を充てたものの、同氏は大学教員時代の論文の剽窃問題に より2週間で辞任に追い込まれ、人事はマイナスの結果を もたらした。

このように盧政権の威信の低下は明白であり、残された 任期中に南北首脳会談の実現、米国との間の戦時統制権の 移譲問題、米韓FTAの締結など、国内での対立が激しい 諸懸案を処理できるか、疑わしい状況といえる。

こうした中、盧政権初期の首相を務め国民的な信頼を得ていた高健氏を中心に、大統領与党とも、保守野党ハンナラ党とも一線を画した勢力の結集を目指す動きが進められている。7月28日には高氏を中心とする政治改革をめざした市民団体が結成された。来年12月の大統領選挙に向けて、既存の与野党勢力を含め、韓国政界の流動化が進むものと見られる。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

| | | | | _ | | | _ | | | | 1 | |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|
| | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 05年7-9月 | 10-12月 | 06年1-3月 | 4-6月 | 2006年5月 | 6月 | 7月 |
| 国内総生産(%) | 3.8 | 7.0 | 3.1 | 4.6 | 4.0 | 1.6 | 1.6 | 1.2 | 0.8 | - | - | - |
| 最終消費支出(%) | 4.9 | 7.6 | 0.3 | 0.2 | 3.3 | 1.1 | 1.0 | 1.4 | 1.0 | - | - | - |
| 固定資本形成(%) | 0.2 | 6.6 | 1.9 | 1.9 | 2.1 | 1.4 | 1.8 | 0.3 | 1.1 | - | - | - |
| 産業生産指数(%) | 0.7 | 8.0 | 5.1 | 10.4 | 6.4 | 3.2 | 5.5 | 3.1 | 0.4 | 1.8 | 1.2 | 3.9 |
| 失業率(%) | 4.0 | 3.3 | 3.6 | 3.7 | 3.7 | 3.8 | 3.6 | 3.5 | 3.5 | 3.4 | 3.5 | 3.5 |
| 貿易収支(百万USドル) | 13,488 | 14,777 | 21,952 | 37,569 | 33,473 | 7,583 | 8,094 | 5,223 | 7,414 | 2,815 | 2,715 | 1,800 |
| 輸出(百万USドル) | 150,439 | 162,471 | 193,817 | 253,845 | 284,419 | 71,098 | 76,811 | 73,895 | 81,476 | 27,920 | 27,961 | 26,018 |
| 輸入(百万USドル) | 141,098 | 152,126 | 178,827 | 224,463 | 261,238 | 66,228 | 70,688 | 72,148 | 76,344 | 26,060 | 25,964 | 25,421 |
| 為替レート(ウォン/USドル) | 1,291 | 1,251 | 1,192 | 1,144 | 1,024 | 1,029 | 1,037 | 976 | 950 | 941 | 955 | 951 |
| 生産者物価(%) | 0.5 | 0.3 | 2.2 | 6.1 | 2.1 | 1.7 | 1.5 | 1.7 | 2.4 | 2.6 | 3.2 | 2.8 |
| 消費者物価(%) | 4.1 | 2.7 | 3.6 | 3.6 | 2.7 | 2.4 | 2.5 | 2.4 | 2.3 | 2.4 | 2.6 | 2.3 |
| 株価指数 (1980.1.4:100) | 573 | 757 | 680 | 833 | 1,074 | 1111 | 1261 | 1,351 | 1,351 | 1,389 | 1,249 | 1,278 |

⁽注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所)韓国銀行、統計庁他